

農林金融2018年2月号

タイにおけるクレジットユニオン運動の展開
(古江晋也)

1960年代以降、アジア諸国では「クレジットユニオン」と呼ばれる協同組織金融機関が相次いで設立され、72年にはアジアのクレジットユニオンの業界団体であるアジアクレジットユニオン連合会が設立された。アジアのクレジットユニオン運動は、預金保険制度の有無、経済発展の段階、金融制度や社会保障制度などの仕組みなどが異なっており、各国とも一様ではないが、組合員の日常的な経済問題の解決を図っていることは共通している。

本稿では、タイ・バンコクに本部を置くアジアクレジットユニオン連合会、タイのクレジットユニオン運動を担っている職域をベースにしたタイ貯蓄信用組合連合会、地域をベースにしたタイクレジットユニオン連合会の歴史的展開および現状などを論述する。

中国における農地担保金融の
最近の動向と課題

(王 雷軒)

中国では、農地担保は関連法律で認められていないものの、試行地域でその取組みが積極的に進められている。とりわけ農地制度の改正や農地にかかわる権利関係の確定作業の進展に伴い、農地は流動化し、農地担保金融も拡大の兆しを見せつつある。一方、金融機関からみると農地を担保とした融資件数および融資額の農業融資全体に占める割合は僅かであり、現段階では金融機関の反応は概して芳しくない。

農地担保融資の件数および融資額が少ない背景には、金融機関からみて農地の経営権は担保として評価額が低く、また、農地担保は処分が容易でないという問題がある。今後、農地担保金融の制度化および拡大には、試行地域で浮き彫りとなった問題点の解消が不可欠である。

農林金融2018年3月号

福島原発事故から7年

(行友 弥)

原発事故から7年が経過した福島県では、農業復興へ向けた品目・農法の転換や新規需要・販路の開拓が試みられ、県産品の販売回復を目指して県を挙げた農業生産工程管理(GAP)への取組みなども始まった。旧避難指示区域の住民帰還が進まず、担い手や労働力の確保には難しい現実があるが、帰還した高齢者の自給的な「生きがい農業」を支える自治体の独自施策も導入されるなど、地域農業とコミュニティーの再生はまさに正念場を迎えている。人口減少や高齢化など、被災地が直面する課題の多くは「地方消滅」が語られる全国の農山漁村に共通する問題でもある。政府が設定した復興・創生期間は残り3年となったが「福島復興なくして日本の再生なし」という言葉を空疎なスローガンに終わらせてはならない。

東日本大震災からの農業復興を支える制度

(岡山信夫)

東日本大震災から7年が経過し、復興基本方針で定めた復興期間は残すところ3年となる。

農林水産省がいち早く創設した東日本大震災農業生産対策交付金、被災農家経営再開支援事業は、被災農業者に一定の安心感を与え、その後、復興特区法の成立に伴う交付金事業の本格稼働により整備事業等は大きく前進した。

また、福島県避難区域等における復興については特別の対応が求められることから、農地除染や放射性廃棄物処理という困難な事業の円滑な実施を前提に、避難区域等を対象とした農業復興施策が別途設けられた。

本稿は、農業復興のためのこのような施策がどのように実施されているかを整理したものである。

農林金融2018年2月号

JAの自己改革の特徴と課題

(斉藤由理子)

政府から求められているJAの自己改革は、①農産物の有利販売、②生産資材の有利調達、③経済事業への人的資源等のシフトである。一方、JAで実践されている自己改革は、これらを含むのは当然だが、多様な組合員が考えかつ組合員が主役となって実行するという点で組合員主体という特徴を持ち、また、多様な組合員と地域農業の実態およびその変化を踏まえているため、改革の対象、分野、期間とも幅広く、多様である。協同組合の特性を発揮した自己改革が進められている。

一方、自己改革の実行状況についてのJAと認定農業者の認識には差があり、また、自己改革の成果には示すことが難しいものもある。行政、国民、そして組合員に対して、自己改革の取り組みとその成果を示し、伝えていく一層の努力が必要である。

金融市場

2018年2月号

潮流 日米金融政策の新たな枠組みの模索

情勢判断

(国内)

消費の持ち直しが散見された国内景気

(海外)

- 1 緩やかな拡大の続く米国経済
- 2 7年ぶりに成長率が高まった中国経済

分析レポート

- 1 注目されるECBの次の一手
- 2 空き家をめぐる政策・金融・管理(3)

今月の焦点

- 1 地方創生「総合戦略2017改訂版」の主なポイント
- 2 金融規制、検査・監督と今後の注目点

海外の話題

拡大するオンライン・ショッピングと増大する返品対応負担

農林金融2018年3月号

(外部寄稿)

原発災害下の福島県阿武隈地域における

避難指示解除と営農再開の一動向

(福島大学経済経営学類 准教授 林 薫平)

福島第一原発事故で避難指示が出された地域では、その解除および帰還・居住再開と不可分な課題として営農再開があり、農地再生と担い手の課題が差し迫っている。

本稿では飯舘村と葛尾村を取り上げ、住民の帰還と営農再開を巡り、自治体と住民の様々な模索の経過について報告する。

相双地方(相馬郡・双葉郡)の地域再生を巡る課題は日本の農村に共通するものであり、その克服へ向けては農地の利用集積を通じた「土地結合」の視点が重要で、またそれだけでなく「生活結合」の視点も必要と思われる。

2018年3月号

潮流 「私をスキーに連れてって」から30年

情勢判断

(国内)

国内景気は市場の混乱を乗り越えて拡大継続と予想

(海外)

- 1 政策期待に支えられ、底堅さを維持する米国経済
- 2 懸念される米中貿易摩擦の激化

分析レポート

- 1 金融政策の正常化を織り込み始めたユーロ圏

経済見通し

2017～19年度経済見通し

分析レポート

- 2 県民経済計算でみる地域別の経済動向(3)
- 3 2016年度の協同組織金融機関の決算と今後の戦略